

わが国のソーシャル・キャピタル政策展開に向けて 報告書（本編）の構成と概要

報告書構成の狙い

- わが国におけるソーシャル・キャピタルの政策展開にかかる論点を明確化し、その方向性を示す。
- 国や地方公共団体の政策担当者が担当地域のソーシャル・キャピタルの状況を概観でき、政策展開に役立つ内容とする。

報告書構成の狙いに基づく各パートの取り扱い

- 国や地方公共団体の政策担当者が担当地域のソーシャル・キャピタルの状況を概観できるという狙いを踏まえ、アンケート調査に基づく計測についての内容を厚くした。
- 第2回及び第3回研究会における6テーマの報告者の発表内容は、報告書本編に溶け込ませる形態とした（個別の発表内容は、資料編に詳細に記載している）。
- 第1回～第3回研究会における討議内容は、報告書本編に溶け込ませる形態とした（各テーマに対する主な討議内容は、資料編に詳細に記載している）。

第1章 ソーシャル・キャピタル政策展開の必要性

第1節 ソーシャル・キャピタルという概念

- SC の分類として、結合型 SC、橋渡し型 SC がある。
- 地域開発、地域づくりには、SC の視点が不可欠である。＜※原氏のご報告＞

第2節 計測におけるソーシャル・キャピタルの基本的な認識

- 2007 クロス集計結果より、SC には互いに互いを高めあうポジティブ・フィードバックの関係があることが確認できる。＜※2007 アンケート＞
- 2003 内閣府、2005 内閣府との比較検討により、SC は変動するものであり、わが国全体の SC は予断を許さない状況にあることが明らかとなった。＜※2007 アンケート＞
- また 2007 クロス集計結果より、結合型 SC、橋渡し型 SC は相反するものではない可能性がある。＜※2007 アンケート＞

第3節 ソーシャル・キャピタル政策展開の必要性

- 定量的な把握は研究が進んでいるが、政策展開についてはあまり議論されていない。
- 政策展開の論点として、「SC はコントロールできるのか?」「SC の政策分野の絞り込みをどうするか?」の2つが浮上する。＜※第1回研究会説明内容＞

第2章 都道府県のソーシャル・キャピタルの把握

第1節 都道府県のソーシャル・キャピタルのアンケートによる把握

- アンケートによる把握手法として、指数化分析がある。
- 2007 指数化分析により、わが国では概ね SC は西高東低にあることが確認できる。＜※2007 アンケート＞
- 指数化分析では、項目別のレーダーチャートで地域の強み・弱みが確認できる。＜※2007 アンケート＞
- 指数化分析で豊かな SC を有する都道府県では、橋渡し型 SC、結合型 SC の両者がバランスよく備わっている可能性が高い。＜※2007 アンケート＞

第2節 都道府県のソーシャル・キャピタルの既存統計による把握

- アンケートによる把握以外に、既存統計による把握がある。＜※2007 アンケート＞
- 2007 相関分析により、既存統計による把握の枠組を構築した。＜※2007 アンケート＞

第3節 ソーシャル・キャピタルの計測にかかる留意点

- 計測には議論の余地は大いにあるものの、SC 計測によりソーシャル・キャピタルの状況を可視化することは、政策展開への第一歩である。＜※石田氏のご報告＞

第3章 ソーシャル・キャピタル政策展開に向けて

第1節 ソーシャル・キャピタル政策展開の方向

- SC はコントロールできるもの、出来ないものの両面で捉えるべきである。また、SC は全政策・施策に関わる概念であり、政策の絞り込みをする必要はない。＜※第1回研究会討議内容＞
- わが国については SC の視点から見ると、これまでの政策・施策のやり方を改めていくべきであることが明らかである。＜※第1回研究会討議内容＞
- 政策展開の方向としては、醸成と活用の2つの方向が考えられる。また、ソーシャル・キャピタルを壊さないという視点も重要である。＜※第1回～3回研究会討議内容＞

第2節 個別分野におけるソーシャル・キャピタル政策展開の方向

- 企業活動については SC の視点から、①誰もが参加できるコミュニティプラットフォーム、②コミュニティで生まれた価値を経営成果につなげる目利き機能、③経営合理性を示すための効果測定と持続的な改善・適切な投資を行うこと、が求められる。＜※野村氏のご報告＞
- 健康・福祉については、①住みよい健康な地域になるための地域医療政策・地域福祉政策、②集団としての健康度を維持・向上させる企業内政策・施策、に SC の視点が役立つ可能性が高い。＜※藤澤氏・濱野氏のご報告＞
- 市民活動については、SC と寄付・ボランティア活動の関係が裏づけられれば、NPO 活動、市民活動の推進、寄付税制の拡充等の政策の後押しとなる。＜※松永氏のご報告＞